

事務事業名	顧問弁護士報酬等										担当課	部課名	総務部行政総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	014	説明	01	課等の長	古澤 泰斗	電話	2214

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 41 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	顧問弁護士による法律相談及び訴訟事件への対応を行う。						
対象	4. その他	庁内各課等			114 課等		
根拠法令等							
事業実施内容	・法律相談 定例法律相談:月6回 臨時法律相談:随時 ・訴訟事件への対応 訴訟事件ごとに顧問弁護士を訴訟代理人に委任して対応						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 6,685 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	5,310 千円	顧問弁護士の報酬
		報償費	1,375 千円	訴訟事件等弁護士報償金
財源内訳	R2年度 支出済額 6,685 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	6,685 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.00 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	1.00 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	13,786	23,839	18,121	17,478			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	15,723	23,947	18,112	17,482			
	事業費(支出済額)	6,056	14,311	8,393	6,685			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,667	9,636	9,719	10,797			
	①常時勤務職員等の給与等	9,219	9,167	9,141	10,256			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	448	469	578	541			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,937	-108	9	-4			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,937	-108	9	-4			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	32.25	427,501	55.53	429,317	41.84	433,060	40.17	435,121

成果実績	指標名	顧問弁護士相談件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	120	単位 件	118	単位 件	142	単位 件	92	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		定量的な数値で目標や効果を直接表すことは困難であるが、各課等の法律事務の適切な執行に寄与するとともに課題解決の一助となった。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		114,883.33		202,025.42		127,612.68		189,978.26			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	法律相談を通じ、各課等における法律上の問題について適切に対処している。 訴訟事件については顧問弁護士に訴訟代理人を依頼し、対応している。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	引き続き法律相談を通じて、各課等における法律上の問題について適切な支援を行う。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
26	訴訟の事務に係る指導及び助言に関すること	無	無		

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	法令等整備費										担当課	部課名	総務部行政総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	04	細目	001	説明	01	課等の長	古澤 泰斗	電話	2214

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	市例規集及び参考法令集等を整備し、訴訟に係る事務を行う。															
対象	4. その他										庁内各課等			114 課等		
根拠法令等																
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>各課等から制定改廃の依頼があった条例、規則等に対する法制上の審査</li> <li>市の例規集及び業務上必要な法令集等の追録加除</li> <li>訴訟代理人との連絡調整、訴訟の進行状況の把握等の訴訟に係る事務</li> <li>不当要求行為等対策に係る事務</li> </ul> (不当要求行為等対策に係る事務については、平成30年度までコンプライアンス推進費に位置付けていたが、当該事務を除いたコンプライアンス推進費が内部統制推進室に移管となったことに伴い見直しを行った結果、令和元年度から法令等整備費に位置付けることとした。)															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 株式会社ぎょうせい ) (委託等内容 : 市例規システムデータ更新等業務 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 5,725 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	39 千円	旅費
		需用費	569 千円	参考図書
		委託料	4,972 千円	藤沢市例規集データベース更新等業務
		使用料及び賃借料	145 千円	判例体系データベース使用料
財源内訳	R2年度 支出済額 5,725 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	5,725 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	5.76人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	5.76人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	1.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	25,363	35,472	53,135	51,009			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	29,262	34,072	52,749	51,020			
	事業費(支出済額)	8,962	8,632	8,172	5,725			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	20,300	25,440	44,577	45,295			
	①常時勤務職員等の給与等	19,360	24,201	42,983	42,407			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	1,395			
	③退職金相当額	940	1,239	1,594	1,493			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3,899	1,400	386	-11			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-3,899	1,400	386	-11			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	59.33	427,501	82.62	429,317	122.70	433,060	117.23	435,121

成果実績	指標名	条例制定改廃数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	50	単位	44	単位	41	単位	50	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		定量的な数値で目標や効果を直接表すことは困難であるが、各課等の法制業務の円滑な執行に寄与するとともに、市を当事者とする訴訟事務に適切に対応した。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		507,260.00	806,181.82	1,295,975.61	1,020,180.00						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各課等が所管する業務に係る条例、規則等について適切な審査を行い、また市を当事者とする訴訟に係る事務を行うなど、各課等の業務が適切に執行できるよう支援を行ったことで、各課等が業務を法令上適切に執行することに寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	各課等が所管する業務に係る条例、規則等について適切な審査を行い、また市を当事者とする訴訟に係る事務を行うなど、引き続き各課等の業務が適切に執行できるよう支援を図る。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
23	条例案、規則案等の審査及び法令の解釈	無	無	3	1
25	市例規集の編纂	無	無	1	3
26	訴訟の事務に係る指導及び助言に関すること	無	無		
35	例規審査会の庶務	無	無		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	総務事務管理費										担当課	部課名	総務部行政総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	細目	004	説明	01	課等の長	古澤 泰斗	電話	2211

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	行政組織及び職員定数管理等の内部管理の実施 簡素で効率的な事務執行等の推進 他部等の所管に属さない事項の調整								
対象	1. 個人	市職員					3,780	人	
根拠法令等	法律等	地方自治法							
事業実施内容	職員定数・定員の管理 社会保障・税番号制度に関する事務の総括 市が所管する施設におけるアスベスト対策の総括及び石綿関連疾患対策委員会の運営								
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )								

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 3,069 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	1,296 千円	石綿関連疾患対策委員会委員報酬
		旅費	424 千円	普通旅費, 新型コロナウイルス感染症関連業務に関する応援旅費
		需用費	580 千円	参考図書, 消耗品等
財源内訳	R2年度 支出済額 3,069 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	43 千円	
県支出金				
その他 ( )				
一般財源	3,026 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	5.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	5.00人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	63,673	61,036	50,264	57,034			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	61,784	61,672	52,931	57,054			
	事業費(支出済額)	4,751	4,819	4,338	3,069			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	57,033	56,853	48,593	53,985			
	①常時勤務職員等の給与等	54,392	54,085	45,705	51,280			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	2,641	2,768	2,888	2,705			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,889	-636	-2,667	-20			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	1,889	-636	-2,667	-20				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	148.94	427,501	142.17	429,317	116.07	433,060	131.08	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		業務の効率化並びに各職場の定数・定員の抑制に努め、効率的な組織運営を行ったが、特定の指標で効果を直接表すことは困難であるため。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額  
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出  
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの  
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	本市人口の増加及び行政サービスの多様化等による業務量の増加に伴い、各部各課等から定数・定員の増員要求があったが、業務の効率化並びに各職場の状況や業務の精査により定数・定員の抑制に努めた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	令和3年度当初に改定を予定している「藤沢市定員管理基本方針2024」に基づき、引き続き定数・定員の抑制に努める。また、定数・定員の管理や事務の効率化等については、行革内部統制推進室や財政課との連携を強化し、行財政改革の取組や予算編成手法の見直しと併せて、一層の推進を図る。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	組織・職制に関する事務(組織改正及び評価を含む)	無	無	3	3
2	職員の定数・定員管理に関する事務	無	無		3
3	地方公共団体定員管理調査に関する事務	無	有	1	1
4	各課に配置する職員等に対する情報系端末の配置	無	有		3
5	旅費に関する照会・回答	有	有	1	3
6	職員提案制度に関する事務	無	有		1
7	事務の改善及び事務量測定の総括(各課との業務ヒアリング)	有	有		1
8	事務の改善及び事務量測定の総括(事務改善委員会の開催)	有	有		3
9	審議会等設置及び運営基本指針の追跡調査	無	有		3
10	行政手続法及び藤沢市行政手続条例の改正に関する事	無	無	3	3
11	行政手続法及び藤沢市行政手続条例に基づく、申請に対する処分の審査基準及び標準処理期間並びに不利益処分の処分基準の設定及び公表に係る庁内への周知等に関する事	無	有	1	1
12	石綿関連疾患対策委員会の運営	無	有	3	3
13	石綿関連疾患検診・健康相談部会の運営	無	有	3	

14	石綿関連疾患調査・認定部会の運営	無	有	3	
15	石綿関連疾患リスク推定部会の運営	無	有	3	
16	石綿作業主任者技能講習会の開催	有	有	1	3
17	総務主管者会議の庶務	無	有		
18	他部等の所管に属しない事項の調整及び所管の決定	無	有	3	3
19	本庁舎職場等安全衛生委員会運営	無	無		3
20	本庁舎職場等安全衛生委員会職場巡視	無	無		3
21	奥田公園駐車場無料券の交付	有	有	1	3
22	投票及び開票事務従事者の選考に関すること	無	有		3
42	期日前投票事務従事者及び補助執行事務従事者の選考に関すること	無	有		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	公平委員会運営費										担当課	部課名	総務部行政総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	17	細目	001	説明	01	課等の長	古澤 泰斗	電話	2214

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	職員の利益の保護と公正な人事権の行使を図るため、藤沢市公平委員会を運営する。						
対象	1. 個人	市職員				3,780 人	
根拠法令等	法律等	地方自治法及び地方公務員法					
事業実施内容	公平委員会会議の開催 ・職員からの不服申立て、措置要求に対する審査 ・職員団体からの登録事項に係る届出等に対する審査 ・所管する規則の改正等						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 負担金 : 全国公平委員会連合会等 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 281 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	124 千円	公平委員会委員の報酬
		旅費	6 千円	研究会等への参加
財源内訳	R2年度 支出済額 281 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	281 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.12人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.12人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	1,220	1,531	1,532	1,576			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,520	1,544	1,530	1,577			
	事業費(支出済額)	360	388	364	281			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,160	1,156	1,166	1,296			
	①常時勤務職員等の給与等	1,106	1,100	1,097	1,231			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	54	56	69	65			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-300	-13	2	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-300	-13	2	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	2.85	427,501	3.57	429,317	3.54	433,060	3.62	435,121



成果実績	指標名	公平委員会会議開催数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	3	単位	3	単位	3	単位	3	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		定量的な数値で目標や効果を直接表すことは困難であるが、職員の利益の保護と公正な人事権の行使に寄与した。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		406,666.67	510,333.33	510,666.67	525,333.33						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	藤沢市公平委員会の運営が適切かつ円滑に行われ、職員の利益の保護と公正な人事権の行使に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き公平委員会の適切な運営を行い、審査請求等があった場合は速やかに会議を開催する。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
33	公平委員会の庶務	無	無		

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	固定資産評価審査委員会運営費										担当課	部課名	総務部行政総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	02	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	古澤 泰斗	電話	2214

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 38 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	固定資産価格に不服のある納税義務者からの審査の申出について、公平・中立の立場から審査を行い、納税義務者の権利を守り、課税事務の適正化を図るため、藤沢市固定資産評価審査委員会を運営する。						
対象	1. 個人	固定資産納税義務者			225,948	人	
根拠法令等							
事業実施内容	固定資産課税台帳に登録された価格が適正か否かを審査決定するための会議を開催 ・対象:納税義務者から審査申出があった案件 ・審査方法:原則審理は書面審査とする。必要に応じ、口頭審理及び現地調査を実施する。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 41 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	41 千円	固定資産評価審査委員会委員の報酬
財源内訳	R2年度 支出済額 41 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	41 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.12人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.12人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	966	1,376	1,334	1,336			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,266	1,389	1,332	1,337			
	事業費(支出済額)	106	233	166	41			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,160	1,156	1,166	1,296			
	①常時勤務職員等の給与等	1,106	1,100	1,097	1,231			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	54	56	69	65			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-300	-13	2	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-300	-13	2	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	2.26	427,501	3.21	429,317	3.08	433,060	3.07	435,121

成果実績	指標名	固定資産評価審査委員会会議開催数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			2	単位	5	単位	4	単位	1	単位
				回		回		回		回	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		定量的な数値で目標や効果を直接表すことは困難であるが、納税義務者の権利の保護及び課税事務の適正化に寄与した。								
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		483,000.00		275,200.00		333,500.00		1,336,000.00		

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	固定資産評価審査委員会の適正な運営が図られ、納税義務者の権利の保護及び課税事務の適正化に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き固定資産評価審査委員会の適正な運営を行うとともに、審査の申出があった場合は、速やかに会議を開催する。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
34	固定資産評価審査委員会の庶務	無	無		

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------